

すなわち(イ)個人財産の非法的没収の禁止、(ロ)過去の徴税方法における幾多の欠陥と矛盾の改善及びその負担の軽減、(ハ)公私管企業間の関係の調整、(ニ)国内工業の発展に不可欠とみなす民族資本に対する長期的融資、(ホ)民間工場に対する発註の増加、(ヘ)小売商に対する適当な利潤の容認、(ト)農村における生産増強を図るための富農の存続、(チ)特に大都市において深刻な様相を呈している失業問題の解決など各方面について万般の措置を講じている。

昭和二十五年七月

海外經濟事情

- 一、アメリカ經濟の動向
- 二、西歐經濟の動き
- 三、東南アジアの經濟情勢

一、アメリカ經濟の動向

(1) 財政の膨張と信用の統制

七月十九日トルーマン大統領は議会に特別教書を送り、国防費一〇〇億ドル増額を中心とする動乱対策を勧告、国連旗の下に戦うアメリカの確固たる決意を表明したが、国内の輿論もこれを支持しており、諸般の經濟措置は着々実行に移されんとしている。

七月一日から始まる五一年度予算は当初には歳入三三三億ドル、歳出四二四億ドル、赤字五一億ドルを見込んでいたが、二十四日大統領は総額一〇五億ドル余におよぶ国防費の追加支出、翌二十五日には五〇億ドルの増税を要請、この国防費増額は第一段階的措置で、今後さらに対外軍事援助をはじめとして五〇億ない

し一〇〇億ドルの増額は必至と見られ、その場合、自然増収を一応考慮外とすれば、歳入四二三億ドル、歳出五七九億ないし六二九億ドル、赤字は一五六億ないし二〇六億ドルに達し、国防費は歳出の半ばを占めるに至らう。五〇年(曆年)中の連邦政府支出は推計五〇一億ドル、国民総生産額の一八・五%に当り、これに州および地方政府の支出を合すれば、本年中における政府支出は国民総生産額の二六%程度に達するものと見られる(昨年は一六%)。

このような財政の急膨張は、現在すでに再燃を危惧されているインフレーションに拍車をかけることは明かである。自動車、冷蔵庫等耐久消費財に対する消費者信用(六月末現在一九六億ドル余)、連邦住宅局、復員軍人局等の保証によつて促進されている住宅信用等は今春以来の景気上昇の有力な支柱であつたが、同時にそのインフレ的影響について警戒論も擡頭して来た。大統領の特別教書は当面のインフレ抑制措置として消費者信用統制の復活、商品投機信用の統制を勧告しているが、今後の推移に応じて住宅信用、証券信用、在庫蓄積信用等にも統制が適用される可能性が大きい。

(2) 物価、株價の動き

軍需の増大は急速に物価に反映する。今春以来漸次強調を示していた物価は動乱以後さらに急昇、六月二十三日より七月三十一日に至る間に生ゴム八六%、錫二六%、鉛四%、棉花一四%、小麦一%等の上昇が記録されており、また軍需に直接関係のない日用品、諸原料等についても今後の品不足ないし統制の復活を見越した業者および一般消費者の買漁りが活潑で、卸売物価指数は六月二十日の一五七・一が七月二十六日には一六三・七と六・六ポイントの上昇を示している。

一方株價はこれと全く逆の動きを示し、六月上旬戦後の最高に達したものが、動乱勃発と共に急落、大統領の特別教書によつて若干持直してはいるものゝなお市況は不安定である。これは戦争の全面的拡大、これに伴う各種の統制復活に対する懸念が大きく響いているが、同時に株式資金が商品市場へ流れたことも見逃せないであろう。

品名	単位	年								備考	
		四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月		
電気銅	(セ)ポンド	二二七	備考								
錫	(タ)	七六	七八	八〇	九二	九一	九七	九六	九六	九六	
アンチモニー	(タ)	三〇・五三									
マンガン	(タ)	三二・〇〇	ニューヨーク								
鉛	(タ)	一一・五〇	一一・〇〇	ニューヨーク							
屑鋼	(ド)ト	三二・〇〇	ニューヨーク								
生ゴム	(セ)ポンド	二八	三一	三五	三六	四一	五一	五二	五二	五二	シカゴ
小麦	(セ)ブッシュェル	一一五	一一二	一一一	シカゴ						
綿花	(セ)ポンド	三四・五八	三四・七九	三五・二〇	三八・二〇	三八・八二	三九・九三	三九・五三	三九・五三	三九・五三	ニューヨーク
工業株	(三)種平均	二二四・三五	二〇九・〇八	二〇八・五九	一九九・八三	二〇七・六五	二〇八・二一	二〇九・四〇	二〇九・四〇	二〇九・四〇	ニューヨーク
鉄道株	(二)種平均	五五・八五	五二・二四	五二・二九	五四・三八	五九・四六	六〇・七一	六〇・八六	六〇・八六	六〇・八六	ニューヨーク
公共株	(一)五種平均	四三・九五	四〇・六四	四〇・七三	三八・一五	三八・四六	三七・八〇	三七・七八	三七・七八	三七・七八	ニューヨーク

アメリカ主要経済指標

項目	一九四九年							
	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
現金流通	二七、〇六二	二七、〇二二	二七、〇二六	二七、一一七	二七、四三二	二七、四七二	二七、四七二	二七、四七二
要求払預金	* 八四、五〇〇	* 八五、三〇〇	* 八五、四〇〇	—	八一、八七七	八三、一〇〇	八三、一〇〇	八三、一〇〇
工業生産	一九〇	一九五	一九九	一九九	一九九	一九九	一九九	一九九
卸売物価	一五二・九	一五五・九	一五七・三	—	一五四・五	一五三・五	一五三・五	一五三・五

株 価 指 数(5)	一四二	一四七	一四八	一三八	一一二	一一八
百貨店売上高指数(6)	二九二	二九〇	二九五	*	二八五	二八〇
就業者(千名)(7)	五八、六六八	五九、七三一	六一、四八二	六一、二二四	五九、六一九	五九、七二〇
失業者(千名)(8)	三、五一五	三、〇五七	三、三八四	三、二二三	三、七七八	四、〇九五

備考

- (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月平均額
- (2) 銀行固預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高
- (3) 連邦準備制度理事会調査、調整分、月平均
- (4) 労働統計局調査
- (5) スタンダード・アンド・プアーズ調査、普通株四一六種(工業株三六五、鉄道株二〇、公共株三一)
- (6) 連邦準備制度理事会、未調整分
- (7)(8) 国勢局調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし

(3) 産業の現況と統制の見透し

現在アメリカの国民総生産額は二、七〇〇億ドル、七月の工業生産指数は一九四〇年の最高たる四八年秋を四ポイント上廻り、就業者は六、一二一万と前月より若干減少しているが、なお戦後の最高に近く、失業者はわずか三二二万に過ぎず、まさに完全就業状態に近いといつても過言ではない。第二次大戦直前たる一九四〇年に工業生産指数は一二五、失業者八一二万を算えたのに比すれば、アメリカの生産力には余裕は少く、莫大なる軍需増加を消化するためには全面的な統制を必要とするとの見方もあるが、二十六日の中央経済報告で、大統領は本年中に工業生産を二一〇程度まで引上げ、失業者を一〇〇万ないし二〇〇万吸収することが可能で、しかも労力不足の問題を生じないとしており、一方産業界でも現在の生産能力の二〇%以内の軍需を消化することはさして困難を伴わないと見ている。一九四六年より四九年に至る戦後四年間の工場および設備に対する資本支出は一、二九四億ドルにおよび、これによる生産能率の増加はアメリカ産業の大きな潜在力となつてゐる。たゞし産業によつては生産力は区々たるを免れず、例えば航空機は月産二二〇機、第二次大戦中の最高時に比し二・四%、真珠湾事件当時の一四%にすぎず、ふたゞ第二次大戦中の最高能力に達するには三年を

要するといわれ、また鉄鋼は設備能力九、九三〇万トンにたいしてはゞフル操業を継続、年末までには年産一億トンを突破すると見られるものの急増する需要を賄うにはなお不十分たるを免れず、民間製鋼会社は一九五二年末までに生産能力六三六万トン増加を目標とする設備拡張計画に乗り出している。銅、亜鉛、錫等不足と見られる一方、ゴム、アルミニウム、石炭、電力、石油等にはなお生産余力があり、食糧関係にも動乱の影響はさして現れないと見られている。

このような状態では部分的ないし自発的統制はともかく、全面的な統制が即時に実施される可能性は極めて少いと見られる。大統領は特別教書において軍需生産促進のため軍需工場に融資する権限を要請すると共に重要物資の優先制、割当制の実施、在庫品徴発権限を要請し、なお必要とあらば物価、賃銀統制ならびに配給制の実施を勧告すると述べているが、議員提出の物価、賃銀統制および配給制法案は二十七日下院銀行通貨委員会において否決されている。しかしながら事態がさらに拡大する場合、急速かつ全面的な統制の実施と産業動員は不可欠で、モーゲンソー、パルク等はずでにこれが実施を勧告、政府においても第二次大戦当時よりはるかに強力な二十条よりなる戦時大権法の起草を了したと伝えられ、産業動員計画は国家安全保障資源委員会(NSRB)において完成、局面の推

移に応じて直ちに発動しうる態勢にある。国防省の下に産業動員の実施を担当する軍需局は、第二次大戦中に政府が建設した一、五九五工場の検査をすでに実施中で、このうち現在陸海軍管轄下にあつて戦時体制移行準備を完了したものは二七三工場におよんでいる。一方一九四六年の貯備法に基く七一品目の戦略物資貯蔵計画は、購入予定総額三八億ドルのうち本年六月末までに買付を完了したものは二〇億ドルにおよび今後さらに増額される可能性はすこぶる大きい。

(4) 対外援助と貿易

ひるがえつて対外援助の動きを見ると、五十一年度の経済援助三一億ドル、軍需援助一二億ドルはすでに可決され、さらに四〇億ドルの対外軍事援助増額は必ず至で、またマーシャル援助計画も従来からの経済復興から西欧の軍事力強化へとその性格を変えんとしつゝあり、一方共産主義諸国に対する戦略物資の輸出統制は、国家安全保障の見地から動乱勃発以来いよいよ強化されている。一九五二年を以て一応打切りを予定し、逐次減少されつゝあつた対外援助はこゝに一転増加の形勢にあり、さらにアメリカの軍需増大による輸入の増加、民間輸出の減少は戦後長きにわたつて世界的な悩みであつたドル不足問題の重圧をはしなくも緩和するかに見えええる。

ともあれ、アメリカ経済は急速に進戦体制に移行しつゝあり、これに伴つて世界経済全般に大きな変化がもたらされんとする形勢にある。今後の事態の発展こそ深甚の注目を払う必要がある。

二、西欧経済の動き

西欧はアメリカと密接不離の関係にある。国際連合の韓国援助要請に応じて、

イギリスは軍隊を派遣することに決し、七月二十六日下院におけるシンウエル国防相の発表によれば一個旅団(三、五〇〇ないし四、〇〇〇名)を派遣、極東海軍を戦時体制におき、また本土防衛用戦闘機を増強することになつた。これが所要経費として一億ポンドの追加予算が提出された。一九五〇年度の総予算は歳入歳出とも約四十億ポンドでほぼ均衡をえていた。右の一億ポンドの財源は未だ明かではないが、仮に借入によつたとしてもこの程度ならインフレーションの危険もさまで懸念するに及ぶまいといわれている。

フランスも国防費を大幅に増加することとなつた。モック国防相は二十九日の国民議会で「明年の国防費を本年より八百億フラン増加する予定で、この結果フランスは国防費に全予算の五分の一にあたる五千億フランを支出することになる」と述べた。イタリアも北大西洋条約加盟諸国に国防増強を促したトルーマン大統領の呼びかけに応え陸軍兵力をさらに七万増強することに決定した。

このような諸国の進戦体制に物価は上昇傾向にある。パリの金自由市場相場(一キログラム当り)は次のごとく五月下旬一時低落したが、その後漸騰六月二十八日には五十万フランになつた。

四月二十七日	四七三万フラン
五月二十四日	四三二
六月二十二日	四四〇
六月二十八日	五〇〇
六月三十日	四九二

英・米の重要原料品(とくにゴム、棉花、錫)相場も高騰した。

イギリス	単位	ポンド	切下前	切下後	一九五〇年	一九五〇年	一九五〇年
ゴム	一ポンドにつきペンス	一	一	一	一九五〇年	一九五〇年	一九五〇年
棉花(米棉)	一トンにつきポンド	二二	二二	二二	一九五〇年	一九五〇年	一九五〇年
錫	一トンにつきポンド	五六	七五	六〇	一九五〇年	一九五〇年	一九五〇年
銅	一トンにつきポンド	一〇七	一四〇	一五三	一九五〇年	一九五〇年	一九五〇年

溜め、売惜しみが行われ、特にアメリカにおける非常経済体制の展開は、重要な戦略物資であるゴム、錫などの価格を騰貴せしめ、これら物資の特産地たる東南アジアの経済に大きな影響を与えている。

まず中継貿易港として特殊の地位を占める香港においては、現在ゴム、自動車部分品、鋼板および石油製品などの緊急資材にたいしソ連および中共と国民政府との間に争奪戦が展開されている。このほか工業原料、薬品などにたいしても買溜めが行われていると伝えられる。香港の自動車部分品のストックは、中共と台湾への輸出が旺盛なため次第に払底を告げつゝあるといわれ、錫相場は六月十九日―二十四日の一ピクル五七五香港ドルから七月十日―十五日の五九〇香港ドルに騰貴した。上海のゴム相場も動乱勃発直前の六月二十四日において一ポンド当り六、四〇〇元のもが七月十四日には八、〇〇〇元に急騰した。広東も物価は騰貴傾向にあり、最も敏感にこれを反映しているのは日用品の値上りであるといわれる。桐油相場は六月二十四日の一ピクルにつき七八三千元から七月十九日には八三〇千元に騰貴した。

バンコック市場においても、現在貿易業者による日本繊維品の買占めが行われており、このため一部製品の価格が一〇%以上高騰を示している。

ボンベイ市場も、ブームに見舞われている。物価は高騰し、特に注目すべきものは金属、香料、薬品、水銀、生糸、樟脳、薄荷脳、サゴなどである。樟脳は陸揚価格一ポンド当り三ルピー八アンナのもが、七ルピーで売られ、薄荷脳は同じく八〇ルピーのもが、一七〇ルピーで売られている。水銀は一瓶四六〇ルピーから五二五ルピーに高騰した。またマドラス市場における日本綿糸価格も動乱勃発後わずかながら値上りを示している。すなわち六〇番手五ポンド当り六月二十五日の二五ルピーから七月十三日には二七ルピーに騰貴した。パキスタンの物価も騰貴を示し、騰貴率はインドより大幅であり、動乱以来八〇%騰貴、物によつては二倍に達しているものもあるという。政府はこれにたいし価格統制を実施する意向のようである。

投機に敏感な華僑勢力の強いマレー市場においても、動乱勃発後日用品の買溜め、売惜みが行われ、物価は連日高騰を示し、これが抑制のため政府は日本商品

の輸入に期待するところが少くないといわれている。特にシンガポールのゴム相場は急騰を示し、六月二十四日の一ポンド当り七二・五マレイ・セント（翌月渡し買値）から七月二十七日の二二二マレイ・セントと六八・二%の高騰を示した。

これはニューヨーク、ロンドン筋が多量に買い進んだためであるといわれ、この需要のうち若干は思惑によるものと見られるが、直接原因は、アメリカの国家安全保障資源委員会委員長サイミントンが必要ならば予防手段としてゴムを買付けべきだと声明したことにあるといわれている。今後アメリカの準戦経済体制が強化されればさらに高騰するものと見られている。次表はシンガポール・ゴム市場における相場の変動を示すものである。

シンガポール・ゴム市場相場（翌月渡買値、単位マレイ・セント）

六月二十四日	七二・五
三〇日	七八・五
七月一日	七八・五
一〇日	八三・〇
一五日	九一・〇
二〇日	九三・五
二五日	一〇四・五
二七日	一二二・〇

オーストラリアの羊毛も朝鮮動乱の影響により見透しは一段と明るくなったといわれ、七月十八日のシドニー放送はアメリカの需要が増大すれば羊毛相場はさらに騰貴するであろうとのべている。

朝鮮動乱の勃発は、世界金自由市場価格の低落に一応終止符を打つたものと見られる。本年三月二十七日―三十一日の香港市場において一オンス三六・二五ドル（米ドル換算）を唱えられていた金相場は、動乱後の七月十日―十五日には四九・四ドル（米ドル換算）に騰貴した。このような金相場の急騰は、極東における投機筋が金の先高必至と見て買漁りにのり出したこと、ならびに通貨価値の低落を見越して、逃避手段としての金に向つたためだといわれている。

次表は香港金自由市場における相場の変動を示すものである。

經濟情勢調査(その二)

香港における金相場(一オンスにつき単位香港ドル)

日付	平均相場	
六月五日	一〇日	二五四・七
〃 一三日	一七日	二五八・三
〃 二〇日	二五日	二六三・一
〃 二六日	七月一日	二八六・三
七月三日	八日	三〇〇・八
〃 一〇日	十五日	二九六・四
〃 一七日	二二日	二九八・六
〃 二四日	二九日	三二一・七

(2) 貿易

各国は国内的には物価抑制策として、対外的に原料輸出の増大、輸入品価格の先高を見越して輸入統制緩和の方針をとりつゝある。

タイ政府は五月二十九日から従来実施していた輸入統制を緩和した。インド政府は六月二十七日輸入政策を発表、インドで生産されない非鉄金属、スクラップおよび半製品の輸入にたいしては原則としてドル地域、軟貨諸国のいずれをとわず自由に許可が与えられ、外国からの輸入が大いに緩和されることゝなつた。

フィリピンも六月二十九日の下院商工委員会において、朝鮮動乱の緊急事態に対処するため、原則として重要商品の輸入統制を緩和することに意見の一致を見たといわれる。

台湾はアメリカの台湾確保声明によりやゝ落着きを取戻し、日本にたいしても食料品、衣料品など相当量の買付気運にあり、香港は従来韓国向け物資として日本製品の再輸出を行つていたものも少くないが、これが停止により打撃をうけている。

北鮮および中共にたいしてはアメリカをはじめとし、イギリスその他諸国が経済的制裁として全面的輸出禁止政策をとつているが、東南アジア諸国では今のところフィリピンが北鮮、中共および台湾にたいし石油製品、アバカ(マニラ麻)など戦略物資の輸出を禁止している程度である。

昭和二十五年八月

海外經濟事情

- 一、アメリカ經濟の動向
- 二、西歐經濟の諸問題
- 三、ソ連經濟の動向
- 四、東南アジアの經濟情勢

一、アメリカ經濟の動向

(1) 財政の膨脹と經濟統制

朝鮮動乱を契機としてトルーマン大統領は先月二十四日、追加国防費として一〇五億ドル、二十八日には戰略物資買付用資金として六億ドルを要請したが、八月一日さらに追加対外軍事援助費として四〇億ドル、四日第二次追加国防費として一一億ドルをそれぞれ要求、これらを主内容とする追加軍事費一六七億ドルは二十六日すでに下院を通過、目下上院で審議中である。その下院通過の際の内訳は次の通りである。

(単位百万ドル)

- (イ) 国防費 一一、六四二
- (ロ) 対外軍事援助費 四、〇〇〇
- (ハ) 原子力研究費、戰略物資買付用資金、その他 一、一二八

計 一六、七七一

右のうち国防費一一六億ドルは一九五〇—五一年經常予算(四二四億ドル、その大部分は三六一億ドルに上る一括支出法案の形式で議會を通過)中の国防費一三四億ドルと合すれば、総額二五〇億ドルに上り、歳出総額の四二% (昨年度三